



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,100	4.6	216	—	207	—	63	—
27年3月期第1四半期	5,834	3.8	△177	—	△186	—	△187	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 130百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.28	—
27年3月期第1四半期	△9.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,419	10,651	47.5
27年3月期	22,193	10,554	47.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 10,651百万円 27年3月期 10,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	2.5	370	—	390	—	560	—	28.82
通期	24,000	0.5	580	—	580	—	730	—	37.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年8月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	19,587,349 株	27年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	153,411 株	27年3月期	152,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	19,434,005 株	27年3月期1Q	19,437,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績の改善や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかながら回復基調を維持しました。しかし一方では、消費税率引き上げ後の節約志向などによって個人消費の回復ははまだ力強さに欠け、また海外においては、特に新興国経済の減速が鮮明化しており、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

そうした状況下で当社グループは、前年度に断行したグループ事業の再構築に基づいて新たに策定した年度計画に従い、引き続き当社グループの特長を生かした事業経営とスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国や東南アジアの新興市場も取り入れたグローバル視点で、独自の製商品の拡販を主体としたきめ細かな営業活動に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が61億円（前年同四半期比4.6%増）となりました。損益面では、これまで大きな負担となってきた製造子会社ソマテック株式会社を前年度の第3四半期末で解散させたことで、営業利益が2億1千6百万円（前年同四半期は営業損失1億7千7百万円）、経常利益が2億7百万円（前年同四半期は経常損失1億8千6百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が6千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千7百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を、「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔高機能材料事業〕

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、特長あるコーティング製品や電子材料の需要が堅調に推移し販売が増加しました。更に、家電用電子製品向けに新たに開発したコーティング製品も販売に寄与してきました。一方、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内の自動車生産低迷の影響を受けたものの海外での拡販に努めたことで、高機能樹脂製品の販売は増加しました。その結果、当事業全体の売上高は44億7千4百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、またセグメント営業損益では、製造子会社ソマテック株式会社を解散させたことで、営業利益が2億4千6百万円（前年同四半期は営業損失1億5千5百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンなど携帯機器の電子部品製造用関連製品の販売が堅調に推移し、また新たな用途向け新製品の販売も進んで、24.6%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向けを主体とした販売が、国内では低迷したものの海外市場での拡販が堅調に推移し、14.0%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売が、堅調な需要を背景に伸長して、17.1%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車向け特殊熱可塑性樹脂の販売が増加しましたが、熱硬化性樹脂では主要顧客の一部で商流変更による販売減があり、13.8%の減収となりました。

〔環境材料事業〕

主要顧客の製紙業界では、紙の国内需要が伸び悩んでいるうえ、円安基調で輸入原燃料価格が高止まりし、厳しい事業環境が続いています。そうした影響を受けて、当社グループの営業活動では競合他社との競争が激しさを増し、関係製商品の販売は低迷しました。更に、当事業セグメントの主要な商品アイテムである紙塗工用バインダーでは、当四半期において原料ナフサの価格低下を反映させたバインダー価格の引き下げを行ったため、バインダーの販売額は大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は12億4千6百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益は1千万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への評価が高まってはいるものの、製紙各社のマシン稼働率の低迷や競合激化で、10.2%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙各社のマシン稼働率の低迷に加え、塗工用バインダーの販売価格の引き下げによって販売額は大きく減少し、20.4%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げ後の節約志向などの影響で関係業界の需要は全体的に低迷が続いています。そうした状況下、天然増粘安定剤は厳しい競合のなかで拡販に努め、販売は若干増加しました。また乾燥野菜は、アメリカ港湾ストによる物流停滞の影響で販売の一部が当四半期にずれ込んだこともあり、販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は3億7千9百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は142億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億3百万円、たな卸資産が1億5千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は82億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が7千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、224億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は61億円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千9百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が14億円、支払手形及び買掛金が2億3千5百万円、未払法人税等が2億8百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は56億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が14億5千万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、117億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は106億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が8千8百万円、利益剰余金が2千9百万円（6千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、3千3百万円の連結範囲の変動による減少）それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は47.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、本日（平成27年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,665	4,270,173
受取手形及び売掛金	6,871,769	7,075,086
電子記録債権	293,909	307,467
たな卸資産	2,051,562	2,209,139
その他	446,856	339,873
貸倒引当金	△1,950	—
流動資産合計	14,031,814	14,201,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,147	2,524,265
機械装置及び運搬具(純額)	808,561	776,047
土地	805,772	808,011
建設仮勘定	2,125	802
その他(純額)	78,708	73,339
有形固定資産合計	4,252,315	4,182,466
無形固定資産	231,328	216,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,172,756	2,248,840
退職給付に係る資産	122,566	189,759
その他	1,864,513	1,862,599
貸倒引当金	△482,058	△482,043
投資その他の資産合計	3,677,777	3,819,156
固定資産合計	8,161,421	8,217,810
資産合計	22,193,235	22,419,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,417,452	3,653,088
1年内返済予定の長期借入金	※ 200,000	※ 1,600,000
未払法人税等	17,876	226,617
賞与引当金	152,727	75,702
事業撤退損失引当金	31,799	31,799
その他	611,585	513,585
流動負債合計	4,431,441	6,100,793
固定負債		
長期借入金	※ 6,700,000	※ 5,250,000
資産除去債務	64,927	65,065
その他	442,033	352,335
固定負債合計	7,206,960	5,667,401
負債合計	11,638,401	11,768,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	△1,645,119	△1,615,354
自己株式	△48,280	△48,446
株主資本合計	8,308,092	8,337,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,576	828,467
繰延ヘッジ損益	△1,384	1,597
為替換算調整勘定	1,331,793	1,321,674
退職給付に係る調整累計額	176,756	161,923
その他の包括利益累計額合計	2,246,741	2,313,663
純資産合計	10,554,833	10,651,355
負債純資産合計	22,193,235	22,419,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,834,364	6,100,558
売上原価	5,244,849	5,139,835
売上総利益	589,515	960,723
販売費及び一般管理費	767,415	744,130
営業利益又は営業損失(△)	△177,900	216,592
営業外収益		
受取利息	1,183	2,905
受取配当金	16,183	21,805
その他	4,273	4,645
営業外収益合計	21,639	29,356
営業外費用		
支払利息	13,300	20,158
債権売却損	991	885
為替差損	14,252	1,006
清算関連費用	—	14,407
その他	1,995	2,241
営業外費用合計	30,539	38,700
経常利益又は経常損失(△)	△186,800	207,249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,800	207,249
法人税、住民税及び事業税	4,337	206,503
法人税等調整額	△3,604	△63,001
法人税等合計	733	143,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,533	63,747
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,533	63,747

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,533	63,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,166	88,891
繰延ヘッジ損益	△1,266	2,982
為替換算調整勘定	△105,185	△10,119
退職給付に係る調整額	10,816	△14,832
その他の包括利益合計	△24,469	66,922
四半期包括利益	△212,002	130,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,002	130,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、平成26年9月25日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,700,000千円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社は、平成26年9月25日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第1四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金1,600,000千円、長期借入金5,250,000千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,003,083	1,523,465	5,526,548	307,815	5,834,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,003,083	1,523,465	5,526,548	307,815	5,834,364
セグメント利益又は損失(△)	△155,087	15,772	△139,314	36,507	△102,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△139,314
「その他」の区分の利益	36,507
全社費用（注）	△75,092
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	△177,900

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,474,534	1,246,580	5,721,114	379,444	6,100,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,474,534	1,246,580	5,721,114	379,444	6,100,558
セグメント利益又は損失（△）	246,492	10,634	257,126	32,942	290,069

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	257,126
「その他」の区分の利益	32,942
全社費用（注）	△73,476
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	216,592

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より四半期純利益等の表示の変更を行っております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社であるソマテック株式会社が保有する固定資産を譲渡することを決定するとともに、同日付で譲渡契約を締結し、物件の引渡しを行いました。

1. 譲渡の理由

連結子会社であるソマテック株式会社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、特別清算する方針を決議しておりましたが、清算手続の一環として同社の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係や人的関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：土地、建物及び機械設備一式

譲渡前の用途：当該連結子会社の製品製造設備

4. 譲渡の時期

契約締結日 平成27年7月31日

物件引渡期日 平成27年7月31日

5. 譲渡価額

1,357百万円

6. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期第2四半期連結会計期間において、381百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。